



令和8年度バリューチェーン全体での 脱炭素化推進モデル事業

(個別VC支援) 事業概要

2026年5月18日
地球環境局地球温暖化対策課
脱炭素ビジネス推進室



本モデル事業の概要

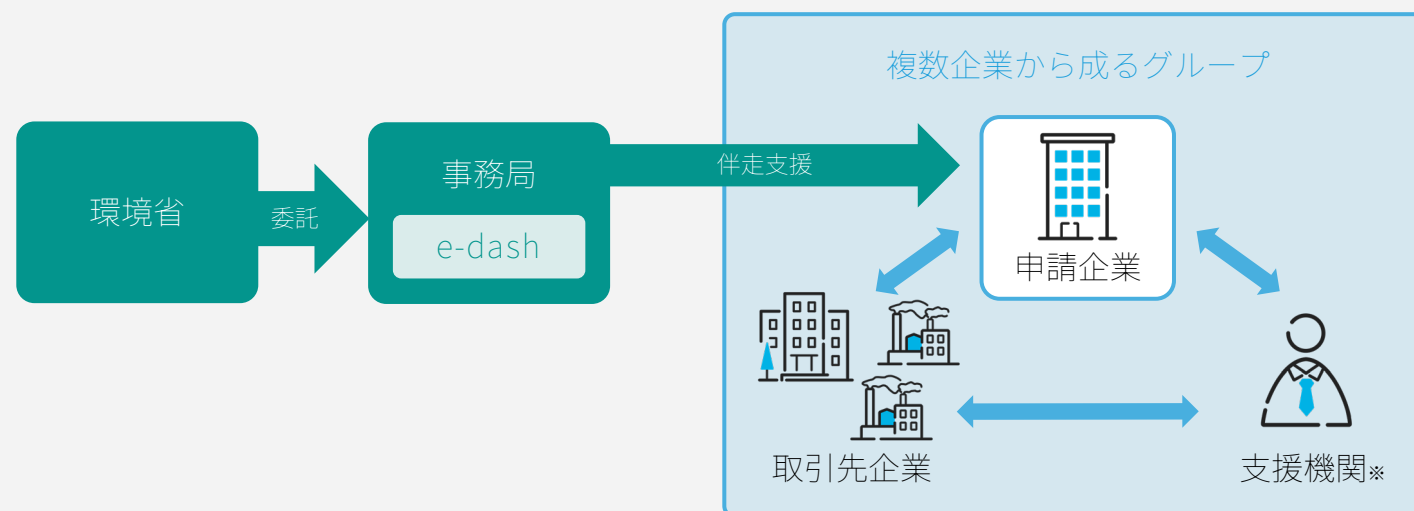
我が国のGHG排出量を2050年までに実質ゼロとするためには、自社における排出量（Scope 1, 2）の削減のみならず、取引先のサプライチェーン排出量（Scope 3）の削減が不可欠です。

他方で、実務の現場では、算定ノウハウの不足や、取引企業間での一次データ連携に伴う提供側と受領側双方での過度な事務負担、さらには具体的な削減手法のノウハウの不足等、進め方に苦慮するケースが依然多く存在します。

そこで、本事業では、環境省として全国に発信できる先進的なモデル事例を創出することを目的に、自社のバリューチェーン（VC）上の取引先企業へエンゲージメントを実践していくことを望む企業・団体を募集します。

本モデル事業を通じた実践は、脱炭素経営の伴走者として大企業から中小企業まで幅広い支援実績を有するe-dash株式会社が、環境省からの受託事務局として取組成果の最大化を支援します。

本モデル事業の募集対象と支援スキーム



- 申請企業を代表者とした複数企業から成るグループを募集
- 企業の事業活動を支えている外部支援機関も、構成企業として応募申請可能
- 事務局は、基本的に申請企業を対象に、一連の取組の専門的助言を含む支援を実施

※金融機関も支援機関に含む

本モデル事業を通じた支援イメージ

事業期間を通じて、事務局は申請企業に対し、また必要が生じた場合はグループの構成企業である取引先に対して、環境省が策定した「バリューチェーン全体の脱炭素化に向けたエンゲージメント実践ガイド」も参照しながら具体的なVCエンゲージメントの方針策定から実行までを伴走します。

また、VCエンゲージメントの大きな障壁となる「一次データ収集」や「取引先の算定負荷」については、事務局の有する専門知見に加え各種クラウドサービスのツール提供も可能であり、DXによる再現可能な仕組みへ共に取り組みます。



提供する支援内容

- エンゲージメント方針、一次データ化方針の策定に対する助言
- 取引先へのエンゲージメントの実行に対する助言・支援
- 収集データを通じた削減ホットスポットの特定、削減計画への落とし込み
- クラウドサービス等、実行ツールの提供（必要に応じ）

 edash  edash CFP  edash Survey

参加メリット

- 事務局の支援を受けながら、以下が可能：
- 取引先企業の意識醸成の実行
 - エンゲージメント方針の検討と策定
 - 取引先の一次データ化方針検討と実行
 - 受領データを用いたScope3算定の実行
 - 削減ホットスポットの特定
 - 削減計画の具体化
 - DXを通じ効率化された実務スキームの構築

参加メリット

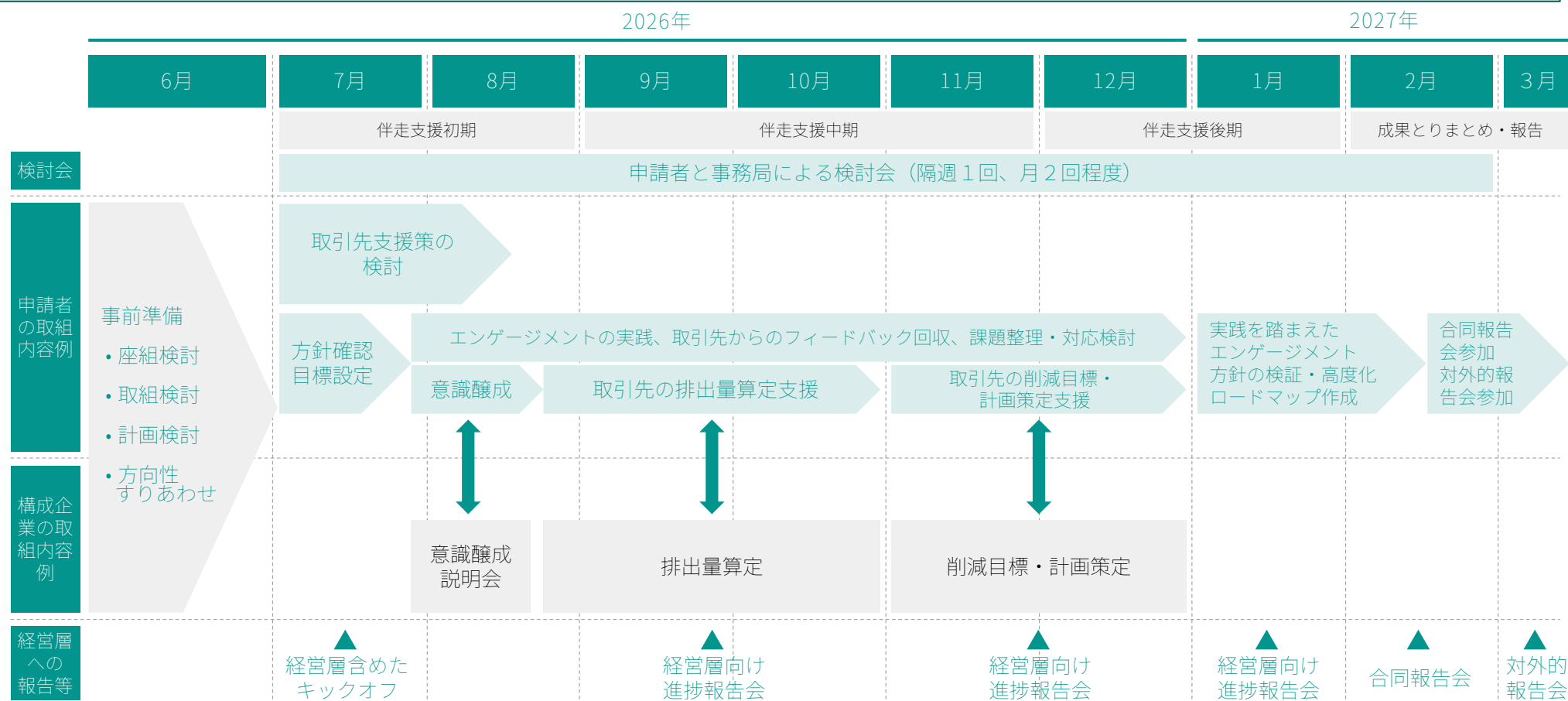
- 事務局・申請者の支援を受けながら、以下が可能：
- DXを通じたGHG排出量の算定
 - 削減目標の設定と削減計画の具体化
 - 脱炭素経営に関する理解深化

本モデル事業の想定スケジュール

申請企業には、令和8年7月初旬から翌3月中旬までの約8か月間の事業期間にわたり、構成企業をリードしながら一連の取組を実施いただきます。

事務局は、基本的に申請企業を対象として、その一連の取組の円滑な推進を支援します。

また、経営層向けの進捗報告会（3回程度）や合同報告会、脱炭素経営フォーラム（仮称）にて、モデル事業を通じ得られた成果やノウハウを共有・発信していただきます。



モデル事業への応募要件

次の評価項目を踏まえ、申請内容を総合的に評価の上で採択先を選定します。選定の際には、申請企業に対し事務局から申請書の内容に関するヒアリングを実施する場合があります。
本モデル事業では、2～3グループ程度の支援先企業等を採用します。

要件の区分	基準の概要
必須要件 (共通)	<ol style="list-style-type: none">1. 申請企業は、自社のScope1,2,3の算定をしている（Scope3については主要な排出カテゴリのみの場合も可）2. 申請企業は、自社のScope3削減に向けエンゲージメントに関する目的や中長期的な目標があり、本事業で取り組みたい内容が明確である3. 1社以上の構成企業（取引先）の参加が確実である4. 本事業での取組を完遂するために必要なリソースを確保している5. 本事業での取組内容について、環境省/政府からの発信に協力できる6. 申請企業と支援機関の役割分担が明確である（支援機関連携を想定する場合）
加点要件	<ol style="list-style-type: none">1. 2社以上の構成企業（取引先）の参加が確実である2. 構成企業に中小企業が含まれている3. 申請企業がSBT認定やそれに準ずる目標設定をしている4. 構成企業がScope1,2の算定を完了している5. 本事業での取組内容に、削減計画やネットゼロに向けた移行計画の具体化が含まれている6. 省エネを主とする手法に限らず、部品・材料由来の排出量削減や、業務プロセス・工程の見直し等、脱炭素の新たな進め方について計画している7. 排出量算定・一次データ化において、AI活用を含むデジタル技術やプロセス見直しによる効率化・高度化を計画している

モデル事業に参加する上で留意事項

エンゲージメントの先進的なモデル事例を創出するという本事業の目的に基づき、採択された企業には、円滑な事業推進に必要な体制等の用意や、本モデル事業を通じた取組の積極的な発信への協力が重要となります。
以下のポイントを理解の上で、ご応募ください。

円滑な 事業推進

主体的且つ継続的な取組に向けた体制の構築

- モデル事業を通じ実施する構成企業への支援等の推進に必要なリソース・体制を十分確保すること
- モデル事業期間後も継続して取組を実施するために、計画策定やエンゲージメントに必要な研修資料等のマテリアル作成を主体的に実施すること

本事業の取組目的や目標の明確化

- 自社のScope3削減に向けたエンゲージメントへ、目的や中長期的な目標を設定し、本事業で取り組みたい内容を明確にすること

ロール モデルの 創出

環境省/政府による本モデル事業の発信・発表への積極的な協力

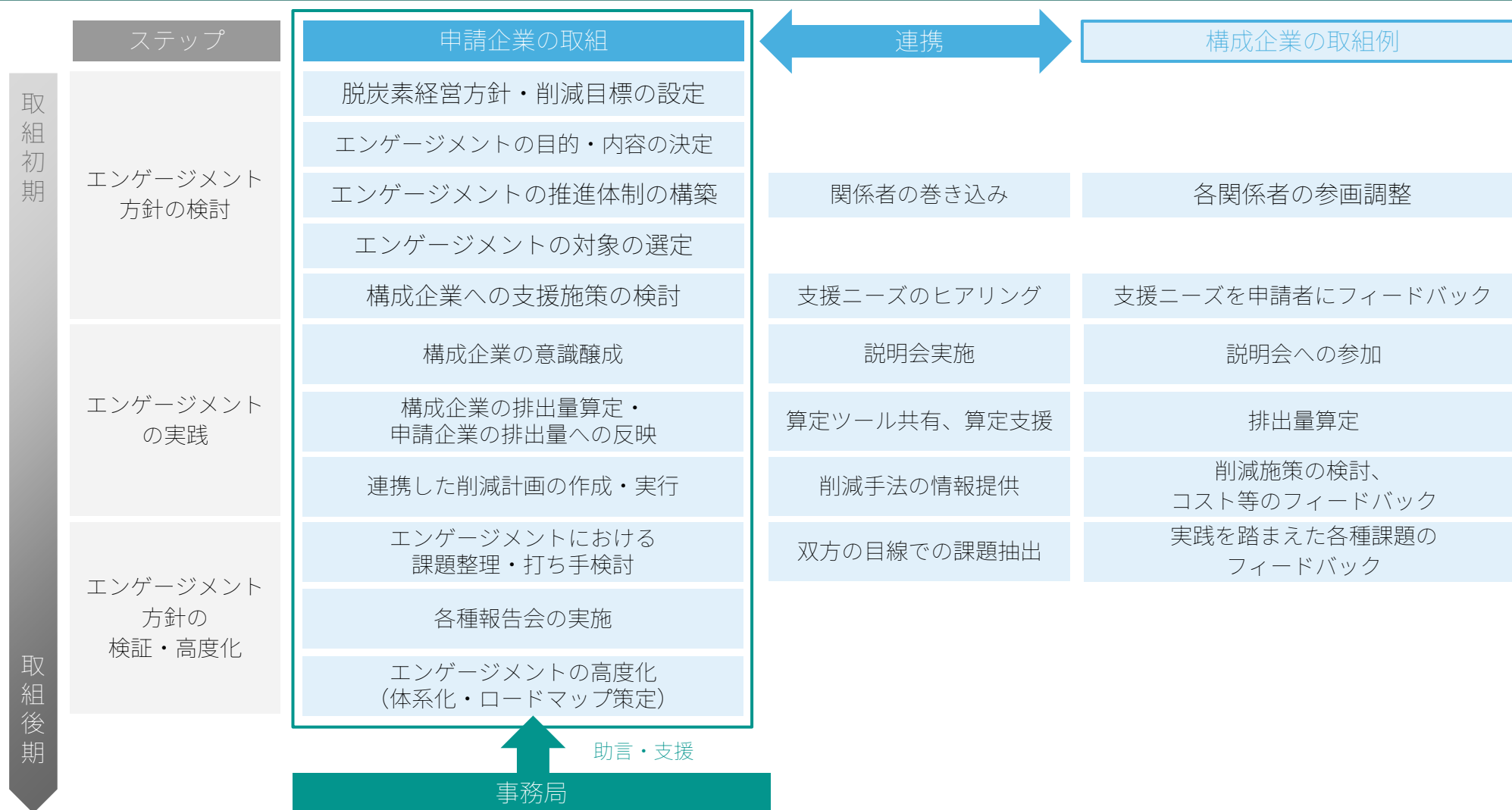
- 環境省の各種ガイドライン等への取組掲載を了承すること
- 各種報告会での発表：社内の経営層向け進捗報告会や合同報告会で、成果や今後の計画を報告すること
- 脱炭素経営フォーラム（仮称）：VCエンゲージメントの実施へ追随する企業が増えるよう、本モデル事業を通じた取組や成果等を発信・発表すること

モデル事業期間終了後の取組継続

- ロールモデルとして、事業期間終了後も、中長期的な目標の達成に向けエンゲージメント計画を定め、取組を継続すること

エンゲージメントの実践ステップ

具体的なVCエンゲージメントの方針策定から実行までのステップは、下図のように整理できます。事業期間を通じ、申請企業は構成企業と主体的に連携しながら各取組を実施し、事務局はその円滑な推進に向け専門知見や適宜ツール提供を通じて支援します。



エンゲージメントの取組例

本モデル事業で想定する取組例を示します。
エンゲージメントに関する取組であれば、下記に限定するものではありません。

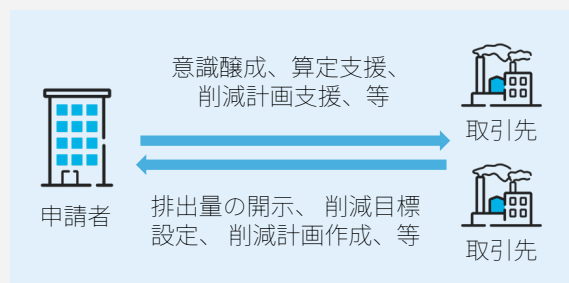
		例A	例B	例C
座組 イメージ		<p>エンゲージメント (意識醸成、算定支援、 削減計画支援、等)</p> <p>申請者</p> <p>取引先</p> <p>取引先</p> <p>排出量の開示、削減目標 設定、削減計画作成、等</p>	<p>エンゲージメント (算定、削減計画支援、等)</p> <p>申請者</p> <p>取引先</p> <p>取引先</p> <p>排出量の開示、 削減計画の具体化、等</p>	<p>エンゲージメント</p> <p>申請者</p> <p>取引先</p> <p>取引先</p> <p>排出量の開示</p> <p>支援・優遇</p> <p>支援機関等</p> <p>排出量の開示</p>
実施内容 (ポイント)		エンゲージメントの方針策定・実践・高度化の一連のステップに沿って実施	一連のエンゲージメントステップのうち、取引先と連携して行う削減計画の具体化に特に注力し、ネットゼロの達成に向けた移行計画の検討を実施	申請者と支援機関が役割分担を行い、エンゲージメントを実施
メリット	申請者	事務局伴走による一連のエンゲージメントの実践及び手法の確立・体系化	取引先と連携して行う削減計画（自社のScope3削減計画）の具体化	外部リソースを活用したエンゲージメントの負荷低減
	構成企業	<ul style="list-style-type: none"> 申請者を通じた支援による、意識醸成、算定等の取組の進展 削減ホットスポットの把握 	<ul style="list-style-type: none"> 費用と削減効果を勘案した具体的な削減計画の作成 投資判断や補助金活用が検討できる 	<ul style="list-style-type: none"> 申請者・支援機関による手厚い支援 (支援機関が金融機関の場合)資金面の支援を受けられる可能性がある
対象者		取引先へエンゲージメントをこれから行う企業	取引先と連携して削減計画の具体化を行っていきたい企業	<ul style="list-style-type: none"> 独力でエンゲージメントが難しい企業 取引先へ脱炭素経営支援を志向する支援機関

取組例A：詳細

脱炭素経営の意識醸成から削減計画の作成までの一連のエンゲージメントをバランスよく実践

申請企業は事務局の伴走を受けながら一連のエンゲージメントを実践し、構成企業（取引先）はGHG排出量の算定や削減目標の設定を実施。これから取引先へのエンゲージメントを開始していく場合に取り入れやすい例です。

取組内容、申請企業・構成企業のメリット



主な取組内容

- 申請企業は、意識醸成、GHG排出量算定支援、削減目標・計画の設定支援等、一連のエンゲージメントを実施
- 構成企業は、支援を受けながら、GHG排出量の算定や自社のホットスポットの把握、削減目標・計画の作成を実施

事務局支援内容(例)

- 申請企業のエンゲージメント計画への助言、整理支援
- エンゲージメントの進め方に対する助言
- 各種必要なツール（クラウドサービス）の提供
- AIを活用した算定・集計に関する助言
- 削減ホットスポットの特定や削減策に関する助言
- 構成企業のエンゲージメントに必要なその他支援

申請者メリット

- 支援を受けながら一連のエンゲージメントの実践及び手法の確立・体系化ができる
- モデル事業期間終了後も取組継続するための計画策定や活用可能な各種マテリアルの作成/整備ができる

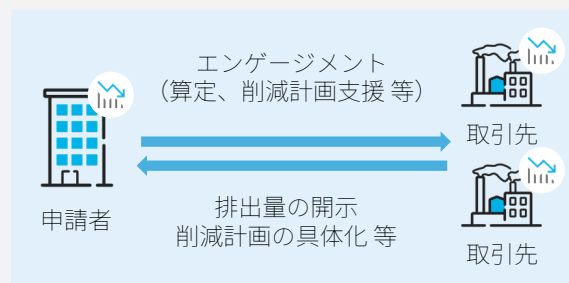
構成企業メリット

- 支援を受けながら脱炭素経営の基礎の習得や取組体制の整備ができる
- 自社の排出量の削減ホットスポットの特定や削減策に関する助言を受け、具体的なアクションの道筋を立てることができる

一連のエンゲージメントのうち、削減計画の具体化に特に注力し、取引先と共同で移行計画を検討

一連のエンゲージメントを実践する中で、削減計画の具体化を特に重点的に実施。基礎的なエンゲージメント体系の構築を経て次のステップへの移行を目指す場合に取り入れやすい例です。

取組内容、申請企業・構成企業のメリット



主な取組内容

- 申請者は、事務局の支援を受けながら、取引先に対して削減ホットスポットの特定から削減策の選定・コスト分析を支援し、自社のScope3削減余地の特定を実施
- 取引先は、支援を受けながら、GHG排出量の算定や削減計画の作成、削減策の効果と費用等の具体化を行う

事務局支援内容(例)

- 削減ホットスポットの特定や削減策に関する助言
- 削減効果や費用の算出支援
- 削減計画の組み立て方に関する助言
- Scope3削減見通しの算定支援
- 各種必要なツール（クラウドサービス）やマテリアルの提供

申請者メリット

- 算定に加え、事務局の支援を受けながら取引先の削減計画の具体化を進めることができる
- 取引先の排出量削減の見通しを把握し、自社のScope3削減見通しに繋がられるようになる

構成企業メリット

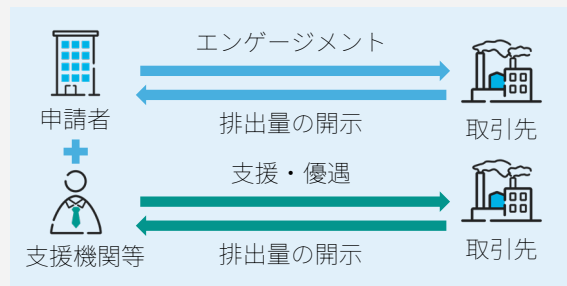
- 漠然とした削減目標ではなく、費用と削減効果を勘案した具体的な削減計画を作成することができる
- 削減に向けた投資判断や資金繰りの具体的な検討ができる

取組例C：詳細

申請企業が支援機関と連携して、構成企業に対し一連のエンゲージメントを実施

本モデル事業では、申請企業と支援機関（金融機関を含む）の役割分担によるエンゲージメントの在り方を検討することも可能です。支援側の体制を整備し負担を分散する際や、支援機関が主体となる場合に取り入れやすい例です。

取組内容、申請企業・構成企業のメリット



主な取組内容

- 申請企業と支援機関は、役割分担を行いながら構成企業に対する意識醸成や算定・削減の支援を実施
- 構成企業は、支援を受けながら、GHG排出量の算定や自社のホットスポットの把握、削減目標・計画の作成を実施

事務局支援内容(例)

- 申請者と支援機関の役割分担、計画作成に対する助言
- 各種必要なツール（クラウドサービス）の提供
- AIを活用した算定・集計に関する助言
- 削減ホットスポットの特定や削減策に関する助言
- 構成企業のエンゲージメントに必要なその他支援

申請者メリット

- 支援機関と連携することで、負荷の低いエンゲージメント手法を検討できる

支援機関メリット

- 取引先の支援手法を確立・体系化できる
- （金融機関の場合）融資先の排出量を知り、融資条件に活用することができる

構成企業メリット

- 申請者、支援機関からの支援を受けながら、脱炭素経営の基礎の習得や取組体制の整備ができる
- （金融機関の場合）融資条件の優遇の可能性がある

【参考】過去実施モデル事業（1/2）

過去のモデル事業には、次の企業が参画しています。

令和5年	社名	E・Jホールディングス株式会社 	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 	総合警備保障株式会社 	株式会社FUJI 
	業種	建設コンサルタント業	コンビニエンスストア業	警備業	製造業
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 下請法に配慮したエンゲージメントの検討 取引先に対する算定研修やフォーマットを提供し、算定を依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先とNDAを締結し情報の秘匿性に配慮 自社のペットボトル飲料製品のカーボンフットプリントの算定 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先に対する算定研修やフォーマットを提供し、算定を依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 多国籍な取引先従業員に向けた意識醸成 省エネ診断を活用した取引先への削減検討依頼
令和6年	社名	株式会社カナエ 	田中鉄工株式会社 	アスクル株式会社 	
	業種	軟包装資材の販売・受託包装加工	アスファルトプラント設計製造	法人・個人向けEC	
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> Scope3カテゴリ1の削減を目的とした1次データ活用 サプライヤへの意識醸成や排出量算定支援、算定結果を踏まえた削減取組検討 	<ul style="list-style-type: none"> 自社プラント販売先の排出量削減を目的とし、全油連と連携した販売先の化石燃料を廃食油に置換する仕組みづくり 廃食油活用による、販売先の排出量削減の取組効果の見える化 	<ul style="list-style-type: none"> SBTエンゲージメント目標を踏まえた、主要サプライヤにおける削減目標設定 サプライヤへの意識醸成や排出量算定支援、結果を踏まえた削減目標設定支援 	

【参考】過去実施モデル事業（2/2）

過去のモデル事業参加企業の取組詳細は、以下から参照いただけます。
 環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム「勉強会・イベント一覧」

- [令和5年度：脱炭素経営フォーラム（2023年度）](#)
- [令和6年度：脱炭素経営フォーラム（2024年度）](#)
- [令和7年度：脱炭素経営フォーラム（2025年度）](#)

令和7年	社名	株式会社アクタス ACTUS	SMC株式会社 	三起商行株式会社 MIKIHOUSE
	業種	家具・インテリア販売	空気圧制御機器製造	子供服の企画・製造・販売
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> • サプライヤへのScope3算定支援、削減目標設定支援、サプライヤエンゲージメント計画の立案・効果検証等 • 今後のエンゲージメント推進プランの立案 	<ul style="list-style-type: none"> • サプライヤへの排出量算定支援 • 省エネルギー診断を活用した削減計画の立案と省エネ講習会の開催 • 算定結果に基づくホットスポットの分析、削減計画ロードマップの作成支援 	<ul style="list-style-type: none"> • 染色加工に着目したホットスポットの特定 • 製品のクオリティを維持しつつ、各工程における排出量の削減に向けた、加工機器の実装試験と検証を実施 • 実行可能な施策に基づく削減計画の立案

